中国・ベトナムにおける関連協力事業の動向

1. 中国における協力事業

1-1 窒素酸化物の大気総量削減に係る日中共同研究

・技術面を中心とした第2回ワークショップ（11月4～5日・北京）

7月に北京で開催された第1回ワークショップでは窒素酸化物総量規制制度など政策的手法を中心に情報交換を行ったのに続き、第2回ワークショップにおいては固定発生源及び移動発生源における窒素酸化物の排出削減技術、モニタリング技術及び環境管理手法について、日中双方の専門家が出席し情報交換を行った。中国側は、環境保護部の他、環境規画院、環境科学研究院のほか、モニタリング機関、地方政府環境保護局、電力関係団体等が出席、日本側からは、環境省、(財)国際地球環境戦略機関、(独)国際協力機構、(財)国際環境技術移転研究センターの他、講師として企業の窒素酸化物対策技術・モニタリングの専門家、電力会社・エンジニアリング企業・運送事業者・ディーゼルトラックメーカーの関係者が講演を行った。日本側からの具体例の紹介として、石炭火力発電所、セメント工場における低NO_x燃焼技術・脱硝技術等の窒素酸化物対策技術や環境管理の取組例、ディーゼルトラックの排ガス対策技術、エコドライブ管理システム、運送業者のエコドライブ等によるNO_x削減の取組などの紹介があった。中国においては、2011年からの「第十二次5カ年計画」に窒素酸化物の総量規制制度を盛り込むことを検討しており、火力発電所や自動車排出ガス等の重点分野及び重点対策地域に対して規制が行われることが予想される。

・日本の窒素酸化物排出対策技術に関する中国関係者の視察（12月1～5日）

中国環境保護部及び関連研究機関、大学関係者を日本に招へいし、固定発生源および移動発生源に係る窒素酸化物の排出対策技術に関する視察を行った。石炭火力発電所やセメント工場で使用されている排煙脱硝装置、二段燃焼及び低NO_xバーナー等の窒素酸化物低減技術及び排出ガスモニタリング技術、ディーゼルトラックにおける排出ガス対策技術・エコドライブの紹介などがなされた。

1-2 日中コベネフィット協力を基づく攀枝花市等に対するキャパシティビルディング事業

・環境管理能力向上のための訪日研修（10月19～23日）

中国環境保護部、四川省及び攀枝花（パンジホア）市の行政・企業関係者を合計10名招へいし、日本の国及び地方の大気環境保全政策、コベネフィットを含む技術、環境管理について担当者から講義を行うとともに、関連する工場やモニタリング局の視察を行った。

・環境管理能力向上のための現地研修（11月10～13日・中国四川省攀枝花市）

攀枝花市の環境担当部局関係者、鉄鋼等の企業関係者合計22名に対し、日中両国の大気環境保全政策、日本の大気汚染防止技術・企業における取組、中国の企業環境監督員制度、コベネフィットアプローチやCDMの仕組み及びその動向について専門家から講義を行った。

2. ベトナムにおける協力事業

2-1 日越合同政策検討会の開催（7月ハノイ、10月東京）

7月の第1回会合においては、日本国環境省環境管理技術室とベトナム国天然資源環境省環境総局環境管理科学院（ISEM）との間で、今年度の協力内容として①定期的な会合の開催、②日越共同政策研究の実施③ベトナムでのワークショップの開催について合意した。

10月の第2回会合においては、日越両国における産業排水対策をテーマに国、地方公共団体及び工場・事業場のそれぞれにおける施策の概要、制度・人材・技術をパッケージとして施策を進めてきた経験の概要について発表を行った。また、現在日越両国で行っている共同政策研究について、中間報告として、日本側より、ベトナムの工場・事業場における具体的な環境対策技術等のニーズ、ベトナム側より、環境汚染対策に係る制度・組織等の体系・運用における具体的な問題点等について例示がなされ、両国で意見交換を行った。

2-2 日越共同政策研究

ベトナムの環境汚染対策の推進及び日本が提案する制度・人材・技術のパッケージとしての施策の普及のため、以下のテーマに基づき、日越で共同政策研究を実施している。

- ・日本を含む各国における環境汚染対策に係る規制等の施策に関する内容、背景、実施状況の把握、評価、ベトナムへの適用可能性
- ・ベトナムにおける環境汚染対策に係る規制等の施策に関する実施状況の把握、評価、今後の展開の可能性
- ・規制等の施策に加え、人材の育成、環境対策技術の導入をパッケージとする施策のベトナムにおける今後の施策の可能性

2-3 ベトナムにおける環境管理能力強化に関する共同ワークショップ

（11月24日・ハノイ）

今回のワークショップでは、日本側から、環境省、（独）国際協力機構、（社）海外環境協力センター、（社）日本産業機械工業会、（社）産業環境管理協会、（社）日本環境技術協会及び日本企業現地法人の専門家、ベトナム側から天然資源環境省のほか、ベトナム科学技術アカデミー、地方政府天然資源環境部、ベトナム自然環境保護協会及びその他関係省庁、研究機関、企業等、合計約130名が参加した。発表内容は以下のとおり、

- ・ベトナムにおける今日の環境汚染問題の現状、取組及び課題並びに日本におけるこれまでの環境汚染問題への取組の概要
- ・日本における環境汚染対策技術及び環境測定技術の展開及び企業での環境管理の状況
- ・ベトナムにおける地方政府、技術研究機関、企業環境管理コンサルタントの視点から見た、環境管理に係る制度・組織の整備、人材の育成及び技術の導入に関する現状、課題及びニーズ
- ・ベトナムにおける先進的な企業による環境管理の事例

また、ベトナムにおける環境管理能力強化に向け法制度、人材及び技術によるパッケージ・アプローチを推進していくための方策及び今後の日越の協力の可能性についてディスカッションが行われ、以下の内容が確認された。

- ・法制度、人材及び技術からなる政策パッケージによる一体的な環境管理のアプローチのイメージについて、参加者間で共通の理解が得られるとともに、「意識」から「行動」に向けての一つの指針として認識された。
- ・政策パッケージの適用に際しては、ベトナムにおいて政策パッケージが有効に機能するようなメカニズムの確立が併せて必要であるとの提言がなされた。
- ・ベトナム側から、法制度、人材及び技術の各方面に渡る日本の協力に対する期待が表明され、日本側は、環境省、国際協力機構等関係機関が一層連携してベトナムを支援していくことを表明した。